

平成30年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <http://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 所属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	26,726	11.5	2,511	11.0	2,489	11.1	1,879	△0.7	1,879	△0.3	1,647	△12.7
29年6月期第1四半期	23,961	11.8	2,263	12.8	2,240	16.8	1,893	0.7	1,885	0.3	1,888	1.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	54.92	—
29年6月期第1四半期	55.12	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 所属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	68,905	27,215	27,215	39.5
29年6月期	70,119	27,696	27,696	39.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	50.00	—	62.79	112.79
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期（予想）	—	50.00	—	63.00	113.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 所属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	9	10,600	10	10,500	10	7,600	△2	222.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	34,226,400株	29年6月期	34,214,000株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	300株	29年6月期	215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	34,223,852株	29年6月期1Q	34,213,869株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年7月1日～2017年9月30日)における世界経済は、東アジア地域での地政学リスクに対する懸念が一部残るものの、米国や欧州をはじめとした先進国での景気を含めて、全体として堅調に推移しました。国内においても、企業収益や雇用情勢は改善傾向であり、株価の上昇など景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような経済環境の結果、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT業界、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況でしたが、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保と育成)

当社グループの成長の礎となる高品質技術者の確保のため、技術者による知人紹介の推進等、採用強化を進めました。加えて、人材紹介事業を営んでおり、テクノロジー業界を主体とした欧米外資系企業を主要顧客とするBoyd&Moore Executive Search(株)を子会社化することで、当社グループの技術者採用の多角化を推進いたしました。一方、人材育成面においては、ピーシーアシスト(株)運営の「Winスクール」において、近年急速に需要が高まっているIoT、AI関連のスキルを備えた人材を育成するための新講座を開講いたしました。また、データ分析先進企業である(株)アルベルトと協業し、データサイエンティスト養成プログラムを開始いたしました。今後、より実践的なプログラムを充実させ、技術者の育成体制の強化を図って参ります。

(グローバル化)

HRnetGroup Limitedとの資本業務提携契約を締結し、同社をコアパートナーとして、アジア展開を図る日系企業の現地人材獲得支援や当社グループが技術開発のアウトソーシング事業を国内及びアジアで展開する上での技術者の獲得等に係る取組みを開始いたしました。また、外国人技術者に係るオンライン採用プラットフォーム「TalentHub(タレントハブ)」事業を推進するプレイネクストラボ(株)との資本業務提携も強化してまいります。

これら取組みの結果、当第1四半期連結会計期間末の国内技術者数は14,507人(前第1四半期連結会計期間末比1,280人増)へと増加しました。また、当第1四半期連結会計期間の平均稼働率は96.0%と前年同期比+0.7%増加し、シフトアップ・チャージアップを継続的に推進した結果、技術者一人当たり売上(株)テクノプロ及び(株)テクノプロ・コンストラクションの平均)も月額620千円と同3.1千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、当第1四半期連結会計期間末の国内技術者採用数は580人(前第1四半期連結会計期間末比112人増)であり、技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増要因があったものの、売上総利益率は23.7%(同0.7%改善)となりました。また、IT活用による業務効率化を進めた結果、売上収益販売管理費比率は14.4%(同0.6%増加)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は267億26百万円(前第1四半期連結累計期間比11.5%増)、営業利益は25億11百万円(同11.0%増)、税引前四半期利益は24億89百万円(同11.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18億79百万円(同0.3%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉ならびに請負・受託業務のプロセス改善による高収益化の推進を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は225億83百万円(前第1四半期連結累計期間比11.3%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、チーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めると共に、外国人技術者等採用ターゲットの見直しを進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は34億60百万円(前第1四半期連結累計期間比7.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は689億5百万円(前連結会計年度末比12億14百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん299億93百万円、売掛金及びその他の債権144億72百万円、現金及び現金同等物104億57百万円等であります。

各項目の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は286億16百万円(前連結会計年度末比24億75百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物104億57百万円(同29億40百万円減少)、売掛金及びその他の債権144億72百万円(同4億74百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は402億88百万円(前連結会計年度末比12億61百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん299億93百万円(同4億51百万円増加)、繰延税金資産46億44百万円(同10億28百万円増加)等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は225億76百万円(前連結会計年度末比20億39百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務104億82百万円(同10億23百万円増加)、従業員給付に係る負債41億円(同1億円増加)等であります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は191億13百万円(前連結会計年度末比13億6百万円増加)となりました。主な内訳は、借入金137億9百万円(同11億60百万円増加)、退職後給付に係る負債47億80百万円(同1億28百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は272億15百万円(前連結会計年度末比4億80百万円減少)となりました。主な内訳は、資本剰余金59億65百万円(同9百万円減少)、利益剰余金209億18百万円(同1億57百万円減少)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億40百万円減少し、104億57百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は4億2百万円の収入(前年同期は14億65百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期利益(24億89百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(10億4百万円)による資金の増加に対し、法人所得税支払額(33億12百万円)、売掛金及びその他の債権の増加(3億87百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は7億49百万円の支出(前年同期は1億73百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(4億72百万円)、無形資産の取得による支出(1億3百万円)及びその他の金融資産の取得による支出(1億円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は25億96百万円の支出(前年同期は30億3百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払額(21億25百万円)、短期借入金の純減額(20億円)による資金の減少に対し、長期借入れによる収入(20億円)により資金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とし、今後も技術者派遣に対する需要は継続する前提に立っております。当社グループとしては引き続きチャージアップ・シフトアップの推進による価格改善と高品質技術者の確保、並びに教育研修による技術者の高付加価値化に注力してまいります。

これらの取組みを踏まえ、2018年6月期の年度末在籍技術者数15,400人(前連結会計年度比7%増)、稼働率95%~96%を前提に、売上収益は1,090億円(同9%増)、営業利益は106億円(同10%増)、税引前当期利益は105億円(同10%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は76億円(同2%減)を見込んでおります。

2017年7月31日の「平成29年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,398	10,457
売掛金及びその他の債権	13,997	14,472
未収法人所得税	2,146	2,146
その他の短期金融資産	379	370
その他の流動資産	1,169	1,169
流動資産合計	31,091	28,616
非流動資産		
有形固定資産	888	934
のれん	29,541	29,993
無形資産	1,303	1,286
持分法で会計処理されている投資	97	97
その他の長期金融資産	3,574	3,322
繰延税金資産	3,615	4,644
その他の非流動資産	8	10
非流動資産合計	39,027	40,288
資産合計	70,119	68,905
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	9,459	10,482
借入金	3,744	2,159
未払法人所得税	895	1,552
その他の短期金融負債	1,199	866
従業員給付に係る負債	4,000	4,100
引当金	6	8
その他の流動負債	5,310	3,405
流動負債合計	24,615	22,576

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
非流動負債		
借入金	12,549	13,709
その他の長期金融負債	114	129
繰延税金負債	168	172
退職後給付に係る負債	4,652	4,780
引当金	294	299
その他の非流動負債	28	21
非流動負債合計	17,807	19,113
負債合計	42,423	41,689
資本		
資本金	510	540
資本剰余金	5,975	5,965
利益剰余金	21,075	20,918
自己株式	△0	△1
その他の資本の構成要素	136	△206
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,696	27,215
非支配持分	—	0
資本合計	27,696	27,215
負債及び資本合計	70,119	68,905

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	23,961	26,726
売上原価	18,436	20,385
売上総利益	5,524	6,340
販売費及び一般管理費	3,291	3,841
その他の収益	32	24
その他の費用	2	12
営業利益	2,263	2,511
金融収益	1	1
金融費用	23	23
持分法による投資利益(△は損失)	—	0
税引前四半期利益	2,240	2,489
法人所得税費用	347	609
四半期利益	1,893	1,879
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,885	1,879
非支配持分	7	△0
合計	1,893	1,879
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	55.12	54.92

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)
四半期利益	1,893	1,879
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	111
純損益に振り替えられることのない項目の純額	—	111
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5	8
売却可能金融資産の公正価値の変動	△0	△352
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目の純額	△5	△343
その他の包括利益合計	△5	△231
四半期包括利益	1,888	1,647
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,880	1,647
非支配持分	7	△0
合計	1,888	1,647

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年7月1日残高	510	6,158	17,180	△0	115	23,963	184	24,148
四半期利益			1,885			1,885	7	1,893
その他の包括利益					△5	△5		△5
四半期包括利益合計	—	—	1,885	—	△5	1,880	7	1,888
新株の発行						—		—
剰余金の配当			△2,104			△2,104		△2,104
株式報酬取引		5				5		5
自己株式の取得						—		—
連結範囲の変動						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額		△203				△203	△192	△395
その他の増減						—		—
所有者との取引額合計	—	△197	△2,104	—	—	△2,302	△192	△2,494
2016年9月30日残高	510	5,960	16,962	△0	109	23,541	—	23,541

当第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年7月1日残高	510	5,975	21,075	△0	136	27,696	—	27,696
四半期利益			1,879			1,879	△0	1,879
その他の包括利益			111		△343	△231	△0	△231
四半期包括利益合計	—	—	1,991	—	△343	1,647	△0	1,647
新株の発行	30	△30				—		—
剰余金の配当			△2,148			△2,148		△2,148
株式報酬取引		20				20		20
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	0	0
子会社に対する 所有持分の変動額						—		—
その他の増減		△0				△0		△0
所有者との取引額合計	30	△9	△2,148	△0	—	△2,128	0	△2,128
2017年9月30日残高	540	5,965	20,918	△1	△206	27,215	0	27,215

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,240	2,489
減価償却費及び償却費	96	103
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	20	21
持分法による投資損益(△は益)	—	△0
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△277	△387
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	△46	1,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	183	170
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	113	128
その他	△700	205
小計	1,630	3,734
利息受取額	1	1
利息支払額	△21	△21
法人所得税支払額	△3,075	△3,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	19
有形固定資産の取得による支出	△76	△92
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形資産の取得による支出	△57	△103
その他の金融資産の取得による支出	—	△100
子会社の取得による支出	—	△472
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	△58	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△449	△469
社債の償還による支出	△90	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金支払額	△2,067	△2,125
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△395	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,003	△2,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,644	△2,940
現金及び現金同等物の期首残高	11,708	13,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,064	10,457

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。